

## 教育権理論の憲法的研究

野 上 修 市

### The Constitutional Study of the theories on Educational Rights

Shuichi Nogami

日本国憲法では、教育に関して直接ふれている明文規定は二カ条にすぎないが、そのうち、国民の「教育を受ける権利」を保障した26条が、明らかに中核的な教育条項であるといえよう。そこには、教育を受けることが、国民の基本権の重要な一環であるとみなす近・現代の教育思想や戦前の教育状況に対する強い反省が十分にもられていると思われる。

しかし、従来一般に憲法学界においては、「国民の教育権」を保障する法的権利性の意味・内容をもったこの教育条項も、現実には、近・現代の教育思想や教育法原理を科学的に正しくふまえることもなく、また憲法思想史的見地からいえば、明治憲法体系と現行憲法体系との根本的な相違を示す重要なメルクマールの一つにも当然なりうる教育法制的質的転換を歴史的に認識することもなく、ただ平面的な憲法解釈論のレベルでしかとらえられるにすぎなかったのである。

こうした学界における「国民の教育権」論不毛時代も、やがて登場してきた勤評問題を契機におわりをつづけることになった。そして、教育政策・教育行政を通じての国家権力による憲法・教育基本法制的形骸化が深まるにつれて、広く国民は憲法が定める教育権の法理を強く意識することになったのである。

このようにして、近・現代における「『権利としての教育』の教育思想」と、それを戦後教育改革のなかに民主的に継承した所産として生み出された憲法26条の「かくされた」法理を明確にすることが、学界の理論的課題とされるにいたった。そして、このことを現実的課題にかえたのが、ほかならぬ教科書検定訴訟であったといえよう。その意味で、「国民の教育権」の法理を体系的に打ち出した東京地裁杉本判決は、憲法・教育法学界に一つの進展をもたらしたことは、たしか

であろう。

ところが、近年、「国家教育権」説を大前提として、幼児教育から高等教育にいたるまでの全教育制度に対して国家統制の貫徹をねらった「第3の教育改革」と称される中教審構想が発表されており、しかも、この構想と前記「杉本判決」の方向性は原理的に相対立・背反するものであるから、国民がいずれの方向を選択するかが、わが国の公教育の全般的なあり方にとって決定的に重要な意味をもつといえよう。

こうして、今日教育問題は、究極的には教育権の帰属をめぐる問題を重大な論点としている。じたがって、日本国憲法が、国民の基本権の一環として、近代憲法史における教育権思想の形成・発展を認識し、同時に、明治憲法下における「臣民」の義務とされた教育観に対する強い反省のもとに確認・保障した「国民の教育権」規定も、現実には、教育権の所在をめぐるたたかいのなかで、その存在理由がとわれているといわざるをえない。

そこで、本研究では、さしあたり、最高裁における憲法判例と下級審の憲法判例の区別をつけずに、二つの事件—義務教育費国庫負担請求事件と教科書検定訴訟—を直接の対象にして、教育権をめぐる判例理論を、最近の憲法・教育法学界における新しい学説や従来の判例・通説と関連させながら、分析・評価してみることにした。

そのさい、次のごとき角度から検討を行った。まず第1に、教育権認識の歴史的発展過程を正しくふまえて、判例の教育権理論を分析し、評価することである。つまり、教育が国民の権利として認識・自覚されるようになったこと自体、近代公教育の基本構造、さらに資本主義社会の成立を基礎としており、そして近代的人権思想の誕生をみるなかで、教育を私的個人の私事であると位置づけ（「私事としての教育」）、その自由を保障するものとして近代的教育権をおさえたうえで、現代的教育権の内実を再検討してみることである。

第2に、現代的教育権が現代公教育とのかかわりでもっているその実質の意味・内容を明らかにするなかで、判例の教育権認識の法的構造を検討・評価することである。つまり、現代資本主義社会において、近代的教育権をささえていた歴史的・社会的諸条件の変化ということとの関係のなかで、生存権・社会権の一カテゴリーとしての「教育を受ける権利」をとらえなおすことである。

第3に、前述の二つの視点を前提として、教育権判決のなかで到達したわが国の裁判所の教育権認識はい

かなるものであるかを明確にすると同時に、「国民の教育権」確立運動の展開という観点からの評価もあわせてしなくてはならない。この視点は、憲法26条の教育権条項のなかで特殊に表現されている教育に関する国家のイデオロギー支配と、これに対抗する「国民の教育権」の承認という政治的矛盾の解決形態を、司法権力がどのように判断しているかを明らかにする基礎となるであろう。このことはまた、教育と国家との関係を究明することなしには、教育権法理に内在する「教育」の内容そのものを解明しえないことを意味している。

要するに、われわれが、「国民の教育権」論を展開する場合でも、教育を国民各個人の「私事」とみなし、教育権を教育内容自由選択権としてのみとらえた近代的教育権の保障段階にとどまることなく、より積極的に、生存権保障の重要な一環として、真理・真実を学ぶ権利であること、すなわち、教育の社会化（教育を社会全体の共同機能として位置づけ、社会の主体的構成者となる形成過程とみなすこと）を正しく自覚したうえで、現代における教育権理論の再構成を試みる必要があるであろう。

なお、本研究の成果は、「教育権」と題して、有倉遼吉教授還暦記念『体系・憲法判例研究（Ⅲ）』（日本評論社刊）に発表している。